



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,097	△0.3	603	325.5	600	345.1	594	416.8
28年3月期第1四半期	12,133	25.7	141	—	134	—	115	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 656百万円 (301.2%) 28年3月期第1四半期 163百万円 (237.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	14.73	—
28年3月期第1四半期	2.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	54,224	21,201	39.1	525.21
28年3月期	57,544	21,231	36.9	525.96

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,201百万円 28年3月期 21,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
 平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,000	△3.6	1,450	20.0	1,450	21.5	1,250	18.8	30.97
通期	80,200	2.4	4,800	△23.7	4,800	△23.3	4,300	△24.3	106.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年5月10日に公表した第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	40,414,407 株	28年3月期	40,414,407 株
29年3月期1Q	47,481 株	28年3月期	47,382 株
29年3月期1Q	40,366,998 株	28年3月期1Q	40,367,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△3.4	1,400	23.1	1,250	23.2	30.97
通期	77,800	1.9	4,600	△22.8	4,100	△25.0	101.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成28年5月10日に公表した第2四半期(累計)の個別業績予想のみ修正しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8
(2) 公正取引委員会による立入検査について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復が続いたものの、個人消費は力強さを欠き、また、企業収益の改善に陰りがみられるなか、英国のEU離脱が国民投票で可決された影響により、円高・株安がさらに進行するなど、一段と先行き不透明感の強まる展開となりました。

道路建設業界におきましても、民間の設備投資は底堅く推移したものの、公共事業費の伸び悩みに加え、主要資材であるアスファルトの仕入価格が上昇傾向を示すなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、計画最終年度となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は175億38百万円（前年同期比3.9%減）、売上高は120億97百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は6億円（前年同期比345.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億94百万円（前年同期比416.8%増）となり、また、当第1四半期末における第2四半期以降への繰越工事高につきましては335億29百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し33億19百万円減少の542億24百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は32億29百万円の減少となり、また、固定資産につきましては90百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し32億89百万円減少の330億23百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより26億41百万円の減少となり、また、固定負債につきましては借入金の一部返済等により6億47百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億94百万円を計上いたしましたが、期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べて30百万円減少の212億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、前回公表時（平成28年5月10日）から、それぞれ第2四半期累計期間の予想数値を修正いたしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,482	13,217
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	11,546
未成工事支出金	7,615	10,101
材料貯蔵品	280	315
繰延税金資産	1,008	1,008
その他	3,061	1,830
貸倒引当金	△3	△16
流動資産合計	41,232	38,003
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,868	6,896
機械、運搬具及び工具器具備品	16,179	16,260
土地	10,767	10,770
建設仮勘定	3	12
減価償却累計額	△18,559	△18,749
有形固定資産合計	15,260	15,190
無形固定資産		
	109	106
投資その他の資産		
その他	1,621	1,604
貸倒引当金	△679	△679
投資その他の資産合計	941	924
固定資産合計	16,311	16,221
資産合計	57,544	54,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,209	16,040
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	645	60
未成工事受入金	4,571	7,531
完成工事補償引当金	72	76
工事損失引当金	244	292
賞与引当金	1,132	479
その他	1,476	1,136
流動負債合計	29,361	26,719
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
退職給付に係る負債	5,031	4,883
その他	420	420
固定負債合計	6,952	6,304
負債合計	36,313	33,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	20,426	20,334
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,903	22,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	6
退職給付に係る調整累計額	△1,684	△1,616
その他の包括利益累計額合計	△1,671	△1,610
純資産合計	21,231	21,201
負債純資産合計	57,544	54,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	12,133	12,097
売上原価	11,048	10,472
売上総利益	1,084	1,625
販売費及び一般管理費	943	1,022
営業利益	141	603
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
雑収入	4	10
営業外収益合計	9	16
営業外費用		
支払利息	8	5
支払保証料	3	8
雑支出	5	4
営業外費用合計	16	18
経常利益	134	600
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	136	599
法人税、住民税及び事業税	21	4
四半期純利益	115	594
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	594

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	115	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△5
退職給付に係る調整額	35	67
その他の包括利益合計	48	61
四半期包括利益	163	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	656
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
29年3月期第1四半期	17,108百万円	△3.6%
28年3月期第1四半期	17,753百万円	△18.3%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成29年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成28年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	4,708	26.5	4,645	27.2	△63	△1.3	21,541	27.9
		国内民間	8,873	50.0	8,605	50.3	△267	△3.0	35,765	46.2
		計	13,581	76.5	13,250	77.5	△330	△2.4	57,307	74.1
	製 品 部 門 等	4,171	23.5	3,857	22.5	△313	△7.5	19,992	25.9	
	合 計	17,753	100.0	17,108	100.0	△644	△3.6	77,299	100.0	

(2) 公正取引委員会による立入検査について

当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。